

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 変更				
(宛先) 京都府知事		平成 26年 9月 26日					
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都府宇治市横島町24、16番地		氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名) 株式会社 微生物化学研究所 代表取締役 直江 千代					
主たる業種	動物用医薬品製造業	細分類番号	1 6 5 5				
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	平成25年度の排出量を基準に、第2計画期間中は温室効果ガス削減を前年に対して年1%削減し、2%以上の削減を目標とする。						
計画を推進するための体制	製造第2部業務課課内打合せ会にて、温室効果ガス削減を前年に対して年1%の温室効果ガス削減を計画して進捗管理する。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	6,024.0 トン	5,960.0 トン	5,900.2 トン	5,840.4 トン	-2.1 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	6,024.0 トン	5,600.5 トン	5,540.7 トン	5,480.9 トン	-8.0 パーセント	
	目標の根拠	*本社にて機器の適正管理に努め、平成27年度にはブローポンプのインバーター化、28年度には照明(殺菌灯のLED化)を更新する。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (労務費人数×4)	7.28	7.20	7.13	7.05	-2.28 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	原単位の指標及び目標の根拠	*本社にて機器の適正管理に努め、平成27年度にはブローポンプのインバーター化、28年度には照明(殺菌灯のLED化)を更新する。					
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		39.0 セット	53.0 セット	82.0 セット	107.0 セット		
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	機器の適正管理に努める。					
	(27)年度	排水処理施設のブローポンプをインバーター化に変更する。					
	(28)年度	事業所内の照明(殺菌灯のLED化)を更新する。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	本社社員用駐車場並びにバイク用駐輪場を有料化、自転車用駐輪場を増設し、自転車、バス通勤を促進した。					
	上記の措置を採用する理由	引き続き継続して実施する。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	府内産の木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	環境マネジメント活動により、廃棄物の分別と表示を計画して実施する。						
特記事項	・第一計画期間の超過削減量(1078.7t-CO2)を各年度の排出量から差し引いて(各年度359.5t-CO2)記載。 ・重点対策 番号13 弊社の事務所が延床面積2,095.2㎡で特定建築物に該当しない為、非該当に変更。(添付資料1, 2)						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。